様式第３

赤字削減・解消計画書

（平成３０年度から　令和１２年度まで１３ヵ年計画）

都道府県名
千葉県

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針 （都道府県の国民健康保険運営方針を転記することも可）	赤字削減・解消のための具体的取組内容 （市町村の取組を総括して記載することも可）
・決算補填等目的の法定外繰入は、保険給付と保険料負担の関係性が不明瞭となること、また、被保険者以外の住民に負担を求めることとなること等から、解消・削減を図るべきである。よって、これまでに市町村が作成した赤字削減・解消計画を勘案し、県全体として令和１２年度までに決算補填等目的の法定外繰入を解消することを目標とする。新たに決算補填等目的の法定外繰入が発生した場合も、令和１２年度までに解消することとする。 ・このため、市町村は、保険料収納率の向上、医療費適正化の取組等の推進や県が提示する標準保険料率を参考に適正な保険料率を設定すること等により、決算補填等目的の法定外繰入の解消・削減のための取組を行う。県は、決算補填等目的の法定外繰入を行っている市町村に対し、現状確認や助言などを行うことにより支援する。 ・また、市町村は、繰上充用を行わないよう努めるとともに、もし新たに行った場合には、発生した会計年度の翌年度内に計画を策定し、原則として発生した会計年度の翌々年度までに解消を図る。 ・県は、毎年度、各市町村の国民健康保険特別会計の状況を適切に把握し、必要に応じて助言等を行うことにより、市町村の国保財政の安定的な運営の推進を図る。	市町村が実施する赤字の発生原因に関する要因分析の結果を踏まえ、次の項目を組み合せた取組の推進を図る。 ・医療費適正化の取組推進 ・収納対策強化や納付方法の多様化などにより、国民健康保険料（税）の収納率を向上 ・適正な国民健康保険料（税）率への見直し

保険者名 （市町村）	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	第11年次	第12年次	第13年次	市町村の主な取組内容
		年　　度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	
市川市	1,114,967千円	赤字削減予定額 （率）	395,724 千円	7,552 千円	79,682 千円	-66,285 千円	-10,723 千円	-606,206 千円	100,257 千円	100,531 千円	99,985 千円	100,439 千円	293,157 千円	2,889 千円	507,679 千円	医療費の適正化（柔道整復療養費の点検強化、重複・頻回受診者への指導） 収納対策（保険税催告センターによる現年課税分徴収対策強化、納付環境整備の推進、口座振替の推進） 適正な保険税率等の設定 などに取り組む
船橋市	1,804,383千円	赤字削減予定額 （率）	1,282,124 千円	-762,053 千円	378,766 千円	-476,489 千円	545,746 千円	-1,257,770 千円	247,624 千円	千円	247,624 千円	千円	247,624 千円	千円	247,624 千円	①保険料を２年ごとに計画的に見直し、所得割・均等割全てにおいて標準保険料率に近づけ、令和１２年度までの４回で決算補填等目的の一般会計繰入を解消 ②口座振替率の向上、外国人収納対策、自動電話催告システムの導入による収納率向上 ③医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、レセプト点検、重複・頻回受診者の把握・訪問指導による医療費適正化の推進 などに取り組む。
成田市	754,287千円	赤字削減予定額 （率）	512,812 千円	-243,739 千円	-100,061 千円	-23,854 千円	-35,679 千円	-183,110 千円	-282,102 千円	183,959 千円	199,007 千円	151,569 千円	154,314 千円	144,634 千円	千円	令和１２年度までに決算補填目的等の法定外繰入を解消するため、令和１２年度に千葉県が示す標準保険料率と一致させるものとし、令和６年度から段階的に税率改正を実施する、 ジェネリック医薬品の普及啓発や糖尿病の重症化予防など、医療費の適正化を行う。
佐倉市	59,000千円	赤字削減予定額 （率）	-40,200 千円	-199,729 千円	228,529 千円	-232,849 千円	-116,537 千円	-417,759 千円	290,000 千円	千円	51,000 千円	125,000 千円	125,000 千円	125,000 千円	千円	国民健康保険税の収納率向上、 医療費適正化の推進、 設定された標準保険料率に則した事業費納付金に見合う税収を確保できるよう、段階的に保険税率の見直し などに取り組む。
浦安市	583,943千円	赤字削減予定額 （率）	199,175 千円	160,815 千円	-28,932 千円	-180,854 千円	176,327 千円	-287,990 千円	-275,270 千円	-20,214 千円	327,627 千円	-61,889 千円	226,058 千円	-69,705 千円	197,968 千円	年齢構成、医療費水準などを踏まえたデータヘルス計画による医療費適正化の推進、 激変緩和期間に段階的に保険税率等の見直しを行う、 公平な負担を担保するための収納率向上 などに取り組む。
流山市	304,108千円	赤字削減予定額 （率）	千円	千円	千円	-44,562 千円	-179,773 千円	134,421 千円	千円	千円	千円	千円	千円	348,670 千円	千円	①保険料収納率・額の向上 ②医療費の適正化 ③保険者努力支援制度の活用 ④財政調整積立基金の弾力的な運用 ⑤保険料率の見直し また「流山市国民健康保険第２期事業財政健全化計画」に則り、令和１１年度までの赤字解消を目指す。
印西市	99,614千円	赤字削減予定額 （率）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	99,614 千円	千円	国民健康保険料（税）収納率の向上（住民税申告の推奨、納付方法の多様化、徴収体制の見直し）、 医療費適正化の取組の推進（後発医薬品使用の促進等） 県が提示する標準保険料率を参考とした保険税率等の見直し などに取り組む。
袖ケ浦市	150,000千円	赤字削減予定額 （率）	千円	50,000 千円	千円	75,000 千円	千円	25,000 千円								令和５年度に赤字解消